

宇野理論とマルクス

小幡道昭

2014年12月20日

本稿の課題は、日本のマルクス経済学のなかで俗に → 一般に 「宇野理論」と称されてきた独自の潮流を、長期のマルクス経済学の歴史のなかに位置づけ、その現代的意義を明らかにする → つかみとる ことにある。紙数にかぎりがあるので、→ ここでは 枝葉にみえる部分はバッサリ切り落とし、マルクスと宇野弘蔵の資本主義像を思いきって単純化して対比し、これに私の考えを添えることにしたい。

1 マルクスの資本主義像

はじめに『資本論』について、私がどう理解しているのか、ごく簡単に述べてみたい。マルクス自身の手で刊行・改訂された第一巻に限定すれば、そこから読みとれる資本主義像は、およそ資本主義たるものはみな一つの究極状態に向かって発展してゆくとみる<収斂説>によって特徴づけられている。階級対立を激化させながら資本主義的發展の道を突き進むイギリスを、ドイツが追走するという歴史的発展観である。『資本論』第一巻初版の序文にてでくる「産業のより発展した国は、発展の遅れた国に対して、ほかならぬその国自身の未来の姿を示している」(Marx[1867] S.14) という有名な一節のほかにも次のような記述は随所に散見される。

近代社会の時期のうちでも、最近二〇年間の時期ほど資本主義的蓄積の研究に好都合な時期はない。…… すべての国のうちで、イギリスがまたしても典型的な実例を提供する。なぜなら、イギリスは首位の座を確保し、資本主義的生産様式はこの国でのみ十分に発展しており、…… 生産の巨大な進展 — その結果、この20年のうちでも後半の10年間は、これまた前半の10年間をはるかにしのぐ — については、すでに第4篇で十分に指摘した。(I.S.678)

イギリスを資本主義的發展の先頭を走りつづけ、その典型像に加速的に接近しているというのである。

さらに、この資本主義的發展の帰結は、これも一言でいえば<内部崩壊論>によって特徴づけられる。『資本論』第1巻はその前半体系で、労働力商品が一般の商品と同様、価値どおりに売買されることで剰余価値が形成されることを説き、後半体系で、この剰余価値の蓄積が、生産力の急速な上昇とともに、産業予備軍の累積を生むと説く。資本主義は発展すればするほど、一つの究極の姿に接近し、その内部に一握りの大資本と大

量の失業者群をつくりだす。ごくごく単純化すれば、この収斂説と内部崩壊論が『資本論』第一巻のコアをなす。そして、階級対立が極点に達しすれば、新たな社会体制を求める政治革命が不可避となる。こうして、社会主義への移行は、最先端の資本主義国で革命を通じて実現されることになる。

ところが、『資本論』第一巻初版が刊行されるころになると、マルクスの革命観も変化の兆しをみせる。この一八六七年は、アイルランドの実力闘争が一つの頂点に達した年でもあった。こうした状況は、アイルランドをヨーロッパにおける革命の梃子とみるようになっていったマルクスと、第一インターナショナルに参加していたイングランド労働者との間に溝を生み、初期の単線的な革命観が後期の複線的な革命観に転換する一つの契機になったともいわれる。¹こうして、『資本論』第2巻には、崩壊論的収斂説をこえる説明が現れるようになる。

資本主義的生産の基盤の上では、より長期にわたる比較的大規模な作業は、より長期間にわたる比較的大きな貨幣資本の前貸しを必要とする。したがってこのような部面の生産は、個々の資本家が自由に使用できる貨幣資本の限界に依存する。この制度は、信用制度およびそれに関連する結合体、たとえば株式会社によって突破される。(Marx[1885] S.357-8)

すなわち、個人資本家では不可能だった大規模生産が、「株式会社」の登場によって資本の運動に包摂されるという。ここには、資本主義が歴史的にその姿を変えながら生産基盤を広げてゆくとみる拡張論が顔をのぞかせている。

さらに、このような中心部における資本主義的生産の拡張が、外部に対して分解作用を及ぼすことも指摘される。

資本主義的生産の基本条件 —— 賃労働者階級の定在 —— を生み出すその同じ事情は、いっさいの商品生産の資本主義的商品生産への移行を促進する。資本主義的商品生産は、それが発展するのと同じ程度に、あらゆるより古い、主として直接的自家需要を目的として生産物の余剰だけを商品に転化する生産形態にたいして、分解的解体的に作用する。それは、さしあたり外見上は生産様式そのものを侵害することなしに、生産物の販売を主要な関心事にする —— たとえば、資本主義貿易が中国人、インド人、アラビア人などのような諸民族に与えた最初の作用がそうであった。しかし第二に、この資本主義的生産が根を張ったところでは、それは、生産者たちの自家労働にもとづくか、または単に余剰生産物を商品として販売することにもとづく、商品生産のすべての形態を破壊する。(Marx[1885] S.41-2)

ここには、西ヨーロッパにおける資本主義化が独立に進展するだけでなく、それが同時にまた、世界各地で旧来の生産形態を形式的に包摂し解体するとみる滲透・分解説を読みとることができる。要するに、帝国主義の時代につながる後発資本主義諸国が台頭しはじめていた事態が、資本主義的生産の内的拡張説や外的滲透説に反映されていると考えられるのである。私はこれまでややもすると、マルクスの資本主義像を『資本論』第一巻の収斂説に押し込めてきたきらいがあり、この点は再考しなくてはならないと思っている。

¹ [Davis\[1967\]120 頁以下](#)および [Kevin\[2010\] Chap.4](#) 参照

2 「マルクス＝レーニン主義」の資本主義像

マルクスの資本主義像は、その没後、新たな資本主義の地殻変動を経験するなかで、大きく改変される。ハイゲート墓地の草むらに埋もれていたマルクスの墓が、数百ヤード離れた巨大なモニュメントに改葬されたように、19世紀のマルクスの資本主義像は、20世紀の「マルクス＝レーニン主義」の資本主義像に転換されたのである。

改変を迫ったのは、ドイツをはじめとする後発資本主義諸国の台頭であり、それが惹起した世界的な植民地再分割と、これに対抗する独立＝革命運動の高揚であった。超長期の観点から俯瞰すれば、20世紀にはいと革命の中心は、西ヨーロッパの先進資本主義諸国から、その外側にシフトしていった。もちろんドイツ革命の可能性もあったし、ユーロコミュニズムの源流も生まれていたかもしれないが、実際に「社会主義」を標榜した諸国は、ソ連邦を皮切りに、その後は資本主義的發展を直接経験したことのない地域に広がっていった。『資本論』を読んでも、これら諸国の現実はでてこない。これらの諸国で「マルクス主義」の旗を掲げるには、『帝国主義論』をはじめとするレーニンの著作の媒介がどうしても必要だった。「マルクス主義」は「マルクス＝レーニン主義」となって、はじめて非資本主義の世界に滲透しえたのである。この普及版のマルクス主義には、マルクスの著作のような難解さはないが、ただ、外見はいかに単純明解にみようととも、その内面はマルクス以上に複雑な性格をしている。ただ、これも思いきって図式化すれば、二つの表情に描ける。表の顔は、各国各地域の歴史的発展状況に応じて、ブルジョア革命と社会主義革命がそれぞれ追求されるべきだとする<二段階革命論>であり、裏の顔は帝国主義の時代においては両者は別個の課題ではないと主張する<世界革命論>である。

第一の顔である二段階革命論の背景には収斂説がある。遅れて資本主義化した諸国が、資本主義のレールの上をひた走るイギリスを追走するとすれば、それよりなお遅れた諸国は、まずこの資本主義のレールに乗ることからはじめなくてはならない。このレールに乗る過程は、『資本論』に即していえば「いわゆる資本の原始的蓄積」ということになるが、それにはまた、封建制を打倒する政治革命が不可避とされた。ブルジョア革命としては、イギリスの清教徒革命と名誉革命が先行するが、その典型とされたのは、原始的蓄積が不徹底であったフランスにおける大革命のほうであった。マルクス主義の正統では、ブルジョア革命で権力を握った資本家階級を労働者階級が打倒するプロレタリア革命を通じて、社会主義への移行が達成されるというテーゼが受け容れられていったのである。

しかし、現代の目で捉えかえしてみると、革命はつねにこのフランス革命と同じく、民主主義・社会主義・民族主義の混交態であり、→ 国王や封建領主、あるいは植民地宗主国による専制を打倒し、伝統や権威を破壊し共和制を指向する、広い意味での市民革命であり、その内実は、民主主義・社会主義・民族主義の混交態 以上でも以下でもないことがわかる。² ロシア革命はパリコミュンのコピーであり、それはさまざま

² 「一七九四年の夏には、フランスは戦いに勝利をおさめはじめていた。領土全域が解放され、いわゆる自然国境まで回復されていた。一七八九年から九四年までのあいだに、さまざまな理念が乱立し言語さえ統一されていなかったフランスが、単一国家に変貌をとげたのである。／フランスには民族主義がめばえていた。フランスは伝統と歴史をのりこえ、他国のさまざまな要求を断固としてしりぞけることができたのである。ここに、フランスから世界の各地にしだいにひろまってゆく三つの主題が登場したのであった。これらはその後さまざまのかたちでつちかわれてゆくのであるが、ともあれ、民主主義と民族主義、そして社会主義

な植民地解放闘争に援用され、またフィリピンのマルコス打倒から「アラブの春」に至る民主化革命として陸続としている。自由と平等を求める政治革命が近代の社会主義的主張を育てていった歴史の流れのなかで、社会主義と革命を表裏と捉える「社会主義革命」という考え方が自然にみえたのはたしかだが、革命で誕生した社会主義が瓦解した現在からあらためて振りかえると、資本主義から次の社会への移行に政治革命が不可欠となる理由は見いだしがたい。ただ二〇世紀の歴史的経緯のなかで、マルクス＝レーニン主義は、収斂説的な資本主義像に立脚し、単一のルール上で資本主義から社会主義へ移行するとみる二段階革命論として普及し、日本でもこのテーゼを前提とした「日本資本主義論争」を通じて受容されたのである。

マルクス＝レーニン主義にはもう一つの顔がある。レーニンは「帝国主義戦争を内乱に」というテーゼを掲げた。この「革命的祖国敗北主義」にいう祖国は、もちろん戦争を遂行する帝国主義本国であり、さらにその内乱が革命にまで発展したのは、資本主義経済が未熟な帝政ロシアでのみだった。これに対して、この帝国主義戦争が現実にもみだした歴史的事態は、植民地・従属地域での独立解放をめざす運動の高揚であった。第一次世界大戦後の世界では、民族自決型の運動が帝国主義列強の周辺に急速に広まっていったのである。資本主義がその外部に滲透し既存の社会関係を分解する作用をもつ以上、この周辺部分でこれに対抗する運動は、必然的に中心部分の運動と結びつかざるをえない。この運動面を重視する第二の顔の世界革命論とよんでもよいが、ただこの呼称は手垢に紛れている。このもう一つの顔も、ロシア革命直後の社会主義建設をめぐる歴史的論争から距離をおき、現在の視点からあらためて眺めてみる必要がある。

たしかに、一般論としては、本国の階級闘争と植民地の民族解放闘争の連帯は不可欠であろう。だが、各ネーションの自決と平等を前提としたインター・ナショナルは理念であり、ソーシャリズムは特定のナショナリズムと結合することで、現実の社会的勢力となりえた。この結合は、帝国主義本国の内部では深刻な葛藤を生んでいったのに対して、周辺部では逆に補強しあう関係にあった。「革命的祖国敗北主義」が排外主義を克服する困難に比し、「反帝愛国」が洋行買弁を非難するのははるかに容易だった。資本主義の中心より周辺部で、革命への圧力は高まる構造が存在していたのである。

そして『資本論』が一九世紀末の新たな状況のもとで読み替えられていったように、レーニンの『帝国主義論』もまた、第二次世界大戦後の冷戦構造の文脈に沿って読み替えられていった。世界革命論は、周辺部の革命が中心部分の革命の導火線になるといった「帝国主義のもっとも弱い環」説にはじまり、都市が農村を包囲するといった周辺革命論へと変質し、マルクス＝レーニン＝毛沢東主義となって第三世界に広く普及していった。帝国主義の支配・抑圧が周辺部分で顕在化する以上、直接にはまったく資本主義を経験していない地域でも — 南米のジャングルのなかでもヒマラヤの麓でも — 世界史の観点からみれば、最高の発展段階にある資本主義＝帝国主義を体験しているのであり、すべての反帝国主義運動は、社会主義革命の一環として位置づけられることになる。こうして、二〇世紀のマルクス主義は、『資本論』の内容とはほど遠い諸国・地域において社会主義諸国を族生させ、第二次大戦後の冷戦構造のもとで、それらはソ連邦の利害に沿って組織化され、資本主義に対する社会主義陣営を構成していったので

という革命のこの三つの大義はすべて、一七八九年七月十四日のパステューユ陥落に端を発したものであったのだ。」(テラー [1984] 33頁)

ある。

3 宇野弘蔵の資本主義像

宇野弘蔵の経済理論は、マルクス＝レーニン主義を生みだした二〇世紀の資本主義を『資本論』に遡って根底から問いなおすものだった。ただそれはまた、宇野自身が意識した問題をこえて、冷戦体制が崩壊しグローバリズムが支配的となった今日、意図せざる意味をもっている。ある対象を精密に見ようとして照明をあてると影ができるが、この影は状況に依存して変化する対象を捉えるうえで、いわば無用の用を果たす。

この意図せざる効果については後ほど考えることにして、まず宇野自身の意図したところについて見てみよう。宇野の主張の根幹をなすものは、一言でいえば、『資本論』の収斂説的な資本主義像の転倒であろう。宇野は、マルクスの収斂説の内実を、非商品経済的な関係が除去され市場の原理が一元的に支配するようになる「純化傾向」に置きなおし、この傾向が一九世紀末に鈍化ないし逆転したと捉えることで、資本主義の一つの発展段階として「帝国主義段階」を「自由主義段階」から明確に区別すべきだと考えた。宇野理論の核心は段階論にあり、段階論の原点は「帝国主義段階」の分離にある。³

この基本認識から、資本主義の基礎理論たる原理論の対象は、純化傾向が極限まで進んだ「純粋な資本主義」であるという主張が導きだされる。ここでは原理論の内容に立ち入る余裕はないが、その骨格は、資本家、労働者、地主という三大階級のみで構成された社会を想定し、労働力の全面的商品化を基礎に、周期的な景気循環を通じて、諸資本が競争的に社会的再生産を編成処理する資本主義像を構築するものだった。⁴ このため、『資本論』の内容も純化され、最大利潤を追求する資本の原理で一元的に構成される単一の資本主義像に結実する。資本主義的蓄積に伴う窮乏化や歴史的傾向、資本主義的生産様式の発展などは原理的に説明できない要因として捨象され、景気循環も含め、基本的に「繰り返えされる法則」のみが原理論の主題とされたのである。

原理論をベースにした単一の資本主義像の確立は、段階論の再構成に反作用する。資本主義の「生成」「発展」「没落」の三つの発展段階へのアップグレードである。本来、純化 i j e 不純化という観点からは二つの局面しか識別できないが、同じ状態を繰り返す単一の資本主義像は、それに近似的に状態が持続する段階を想定可能にする。こうして、純化が過程（生成段階）と状態（発展段階）に二分され、不純化（没落段階）との合成で、三つの発展段階説が完成する。もっともこの三段階説は、宇野が早くから「経済政策」の講義を担当していたことに直接は由来する。⁵ もともと「重商主義」というのは、スミスを嚆矢とする古典派経済学が政策批判のために後からつくりだしたラベルに過ぎない。ただ経済政策に大きな転換が認められる以上、背後の実体経済にも段階的な区別があるだろうという考えは、別にマルクスの唯物史観をもちだすまでもなく自然にでてくる。不純化に対する純化の更なる分割は、純粋資本主義の想定した原理論の確立とは別に、歴史的経済政策論からの要請でもあった。

しかし、重商主義、自由主義、帝国主義の三段階に整序された普及版の「段階論」に

³宇野 [1962]

⁴宇野 [1964]

⁵宇野 [1971]

はクラックが隠れている。これについては、別に論じたことがあるが、⁶資本主義の「生成」段階に「重商主義」というラベルを貼ったことは、資本主義の「起源」の理解をある方向に歪める結果となった。宇野自身は資本主義の「起源」と「生成」を特に区別することはしなかったが、それは事実上、イギリスにおける資本主義の生成を資本主義の唯一の起源と見なす単一起源論になっている。羊毛工業ベースの間屋制家内工業から、綿工業に代表される機械制大工業への移行は、たしかにイギリスにおける資本主義の生成と発展の段階を画すといつてよいが、資本主義の起源という意味では、これに先行する大陸における羊毛工業の興隆を無視することはできない。この断絶的移行が理解されないと、イギリスに遅れ19世紀末に重工業をベースに台頭したドイツの資本主義も、独自の起源を有することも明らかにならない。「起源はゆくえを照らす」というが、この単一起源説は、次に述べるように今日のグローバリズムを考えると決定的な障害となる。すなわち、今日の新興諸国の台頭に内発的な起源を認めず、もっぱら合衆国を中心とした資本輸出が生み出した現象だと捉え、何が起ころうと段階規定はもう変わらないと考える「万年帝国主義段階」説にゆきつくのである。

4 宇野理論の拡張

このような宇野理論は、基本的には第一次世界大戦に至る古典的帝国主義の時代をターゲットに形成されたものであった。問題は、このプロト宇野理論によって、第二次世界大戦後の世界をどう捉えられるかという点にあった。宇野の主張を基本的に支持する論者のうちにも、この点をめぐって、二つの拡張があった。

第一の拡張は、「不純化」の内容を非市場的要因一般の強化に拡張解釈する立場である。宇野自身は、ドイツのような後発資本主義諸国では、一方で重化学工業を軸に急激な経済発展が進むにもかかわらず、他方で農民・小生産者層が温存されるため、国内市場が充分拡大されず、その結果、対外進出の圧力が高まり、これがイギリスのような先発資本主義諸国との利害対立を招き、やがて軍事的な衝突にいたるというシナリオで、帝国主義段階における戦争の不可避性を論じていた。しかし、ソビエト連邦を生み出した第一次世界大戦は、そのまま資本主義の終焉を告げるものではなかった。資本主義は両大戦期の混乱とそれに続く第二次大戦の後、アメリカ合衆国を基軸に冷戦体制のもとで再び高度成長を遂げることになる。宇野理論が普及したのは、まさにこの高度成長の時代だった。

この現実にあわせて不純化の内容も読み替えられていった。自由主義段階が、国家の政策的介入を排除し、競争的な市場に委ねる純化傾向によって特徴づけられるとすれば、その逆転の意味は、植民地再分割をめぐる軍国主義化などの強権的側面に限定せず、経済における非市場的要因の増大一般に広げて解釈することができる。とりわけ冷戦構造下における社会主義の驚異は、今日の想像をはるかに超えたりアリティをもっていった。資本主義の体制維持のために、恐慌や深刻な不況は回避せねばならず、労資対立を調整する諸制度の拡充も不可欠なのだとされた。管理通貨制を基礎にマイルドなインフレーションによって、実質賃金率の上昇を押しさえ込むことで恐慌を回避する政策と位置づける独自の「国家独占資本主義論」や、より一般的に財政・金融政策を駆使して

⁶小幡 [2014] 第7章

諸階層間の調和をはかる福祉国家型資本主義への移行を説く財政学的アプローチによって、資本主義の新たな現実が帝国主義段階という枠組みのなかで説明可能となった。帝国主義段階を特徴づける不純化を非市場的要因の拡大と理解するうえで、逆に市場の原理だけで社会的再生産を維持編成する原理論の純粹資本主義像は現実に効力を発揮した。

冷戦構造により帝国主義国間の戦争が抑え込まれるなかで、レーニンが『帝国主義論』で指摘した「腐朽化」が拡大解釈され、⁷さらには「過剰富裕化論」や「会社主義」「クリーピング・ソーシャリズム」の読み換えなど、⁸さまざまに言い換えられてきた。こうした拡張はおしなべて、高度成長期の資本主義が独自の福祉国家の道を歩みながら、次第に脱資本主義化してゆくという認識を共有していた。不純化＝「革命なき脱資本主義化」論だったのである。

第二の拡張は、「没落期」の意味内容を資本主義的發展が可能な地域の消失と言う意味に解釈する立場である。イギリスを中心とした資本主義の生成・発展に対して、ドイツを典型とする後発資本主義の台頭は、同時にまた、列強諸国が文字通り全世界を隈無く分割し、植民地・従属国に組みこむ帝国主義の時代の幕開けを告げるものだった。この局面で植民地・従属国に位置づけられた地域では、このあとずっと資本主義的發展の道が閉ざされてゆく。資本主義の不純化は、国内における非市場的要因の増大だけではなく、同時にまた、世界的には非資本主義的な地域の固定化と理解することもできる。没落期という規定は、イギリス起源の資本主義化の波がここで絶たれ、世界中が資本主義に転じることはないという「資本主義の部分性」説を含意しているのである。

帝国主義段階への突入と同時に顕在化した不純化＝部分性は、「長い二〇世紀」を通じ一貫して維持されていった。第二次大戦後の先進諸国のめざましい高度成長も、植民地・従属国の資本主義的發展を押さえ込むかたちで進み、たとえ政治的独立を達成しても経済的格差は、南北問題というかたいで深化した。先進諸国の資本主義的發展は、グローバルにみれば、もうこれ以上「資本主義の起源」を許さないことを条件としていたのである。

資本主義のレールに乗ることをはじめから拒まれた第三世界では、資本主義的な発展とは異なる道を模索せざるをえない。そうしたなかから「社会主義」を標榜する諸国が誕生し、紆余曲折はあれ、ともかく存続してきたという歴史的事実は、それを世界史的にみれば、資本主義の時代から社会主義の時代への「過渡期」に突入したと解釈される。宇野も、資本主義が封建制のもっとも発達したヨーロッパ大陸からではなく、不完全であったその縁辺で（フランスではなくイギリスで）はじまったことに言及し、同じように、社会主義もまた、先進資本主義諸国の内部ではなく周辺部分からはじまることを示唆していた。少なくとも、当時のソ連邦を社会主義国とみることに些かの疑念も呈していない。それは、ソ連邦の崩壊など、まだだれも予見しえなかった当時のイデオロギー状況からすればごく自然なことである。だからまた、そうしたイデオロギーが霧散すると、「宇野はただ、ソ連邦が成立し社会主義諸国が存続するようになっても、資本主義は依然として帝国主義段階であることに変わりはないとただだけで、通俗的な過渡期論などに与したことはない」と、後知恵で擁護したくなるのもわからぬではないが、そ

⁷大内 [1970] 第5章

⁸馬場 [1986] 柴垣 [1997]

れはやはり最頂の引き倒しというものだろう。

一九六〇年代末のイデオロギー状況下で宇野理論は、当時のマルクス主義の正統に対する鋭い批判を内包していた。冷戦構造下のソ連邦は、第三世界における民族解放闘争と周辺の世界主義諸国を軍事的・経済的に支援しながら、それらを自己防衛のためにコントロールしてきた。こうしたソ連邦の戦略は、もちろん複雑な歴史的状况によって規定されたものではあるが、根底においては、収斂説に立脚した一国社会主義論と二段階革命論に基礎をおくものだった。しかし、たとえば一九六八年「プラハの春」にみられるように、この時期こうした社会主義的抑圧の限界が露呈しつつあった。さらにベトナム戦争の激化は、第三世界における民族解放闘争の躍進と、これに呼応する先進諸国において反戦・反体制運動の高揚を生んでいった。帝国主義段階＝没落期説に内包されていた資本主義の部分性説は、これら二つの闘争を連結する世界革命論には魅力的であった。宇野は第二次大戦後の早い時期から一貫して、当時支配的であったスターリン主義に批判を加えていたが、収斂説批判をコアとする宇野理論は、冷戦構造の軋みに独自の解釈を与える可能性を秘めていた。宇野の意図からは大きく外れるものだったかもしれないが、この可能性こそ、高度成長に陰りのみえはじめた一九六〇年代末に、宇野理論が若い世代に受けいれられていった素地だったのである。

5 グローバリズム

宇野理論を取り囲んでいた状況は、一九八〇年代にはいと、大きく様変わりしていった。かつて収斂説への批判を宇野に迫ったのと同レベルのこの地殻変動は、やがてグローバリズムの名でよばれるようになっていった。帝国主義という用語が、多様で矛盾をはらんだ複雑な諸現象を総称する単一のラベルとして定着していったのと、グローバリズムの場合も似たところがある。この種のラベルは、その語義にこだわり語源を詮索しても無駄で、必要なのはラベルの下に潜む複雑な現象を明確な言語で概念化することなのである。

このグローバリズムには、大きくいって二つの捉え方がある。一つは、この地殻変動を、合衆国中心の制度・慣習が世界標準となり、画一的なルールで貿易・金融などの拡張や労働力移動の加速が進む現象と捉える立場である。グローバリズムの内実は、アメリカナイゼーションであり、第三世界における工業化は、あくまでも先進諸国の対外進出の結果だと捉える先進国主導説である。この立場からすると、グローバリズムはまた、一九八〇年代以降、英米を起点に先進諸国を席卷したネオリベラリズムと表裏一体のものに映る。

もう一つの捉え方は、逆に第三世界の側に原動力を求めるものである。この地殻変動の根底をなすのは、1970年代から第三世界のごく限られた地点で徐々に進んでいた工業化の流れであり、この源流はやがて NICs NIEs などとよばれるようになり、さらに、巨大な人口を抱えた大国がこれを呑み込むかたちで、今日の新興経済諸国の台頭につながっていったとみる後進国底流説である。この立場からすれば、この底流におさられるかたちで、先進諸国のネオリベラリズムも「経済の金融化」も派生したことになる。むしろ、先進諸国の対外進出と後進国の内的発展は複雑に連動しており、簡単に分離できるわけではない。ただ、ネオリベラリズムが挫折するなかでグローバリズムの流れが止む

ことがなかった事実をふまえると、長期の観点からすれば、後進国底流説が本質だと私は考えている。

いずれにせよ、このようなグローバリズムの現実には、宇野理論に単なる「拡張」ではなく、抜本的な「再転換」を迫るものだった。事実、その第一の拡張たる楽天的な脱資本主義論は、グローバリズムの底流におされ、先進諸国が挙ってネオリベラリズムに転換する段階で早くも現実性を失った。戦後の高度成長期に続いた賃金上昇は過去のものとなり、バブルと長期不況のもとで所得格差が拡大し、ついには遺物扱いされ続けてきた『資本論』の窮乏化論が脚光を浴びさえする。もっとも、先進諸国内部の格差拡大は、新興諸国の発展を底流とし従来の南北間の格差縮小と同時並行的に進行した点には注意する必要がある。逆にいえば、それまで先進諸国が福祉国家のもとで階級対立を緩和できたのは、第三世界の工業化を抑え込めたからだということにもなる。むろん、内部の格差は外部との格差が反対方向に動くなどと単純化するわけにはゆかないが、先進諸国だけを切り離し、その内部の格差拡大に注目するのは単視眼に過ぎる。ネオリベラリズムの問題は、新たな資本主義の勃興というグローバリズムの底流を基礎に捉える必要があるのである。

このような観点からみると、より一般的な問題は、資本主義の爛熟が、社会主義へ自然に移行するようなものではなく、逆に営利か厚生かをめぐる社会的コンフリクトを剥きだしにするところにある。このようなコンフリクトを理解するためには、資本が非市場的な要因を解体し、包摂・内面化してゆく局面に焦点を合わせた新しい理論が不可欠となる。しかし、純粋資本主義に基づく原理論では、変容はカテゴリー的に理論の対象外とされ、これに立脚する中間理論としての段階論も、不純な諸要因をただ列挙するだけで、歴史的発展は視界に入っていない。

グローバリズムの現実には、第二の拡張たる資本主義の部分性説にとっても致命的であった。資本主義化の道が閉ざされていたからこそ、帝国主義段階は没落期と規定できたのであり、新たな資本主義が発生する没落期というのは、どうみても語義矛盾となる。宇野の段階論支持者のなかには、それなら新たな第4段階を足せばよいと簡単にいう人もいるが、それはできない相談である。純化・不純化論には二段階がよく似合い、三段階が関の山、次から次へと増設を許せば、歴史的発展とは無縁な「類型化」で終わる。ましてや過去への「逆流」などといったのでは、戻りようにも戻らない新たな起源の存在は完全に視野の外に脱落してしまう。

求められているのは、単なる段階区分の組み替えではなく、段階構成の方法なのであり、それには段階論の範囲に止まらず原理論に遡り、純化・不純化論の基礎たる純粋資本主義論を批判し、新たな原理論を構築するほかない。こうした認識にたち、これまで私は私なりに、グローバル資本主義の新たな現実接近する理論を模索してきたが、⁹いまだ解決の基本的方向さえ定かとはいえない。ただ、宇野が帝国主義段階の新たな現実と直面し、マルクスの資本主義像を批判的に捉えかえしたのと同じ目線で、宇野の資本主義像を批判的に検討することが解決の糸口となるだろうことまでは確信できる。

⁹小幡 [2012] 小幡 [2013] 小幡 [2014]

6 資本主義の行方

今回は、マルクスや宇野弘蔵が資本主義の行方をどのように捉えてきたのかを論じてきたので、最後にこの点に関して現時点での私の考えを添えておこう。宇野が帝国主義段階の限界とみた資本主義の部分性説が妥当性を失ったとすれば、資本主義の行方を考える場合は、再び先進諸国に戻ることになる。新たに資本主義化を遂げつつある諸国・諸地域の発展に容喙する資格は先進諸国にない。資本主義的発展は多くの問題を生むであろうが、それは発展する諸国の人びとの自治に委ねるべきなのである。

ただ、これから資本主義的発展を追求する諸国と同じレール上で、先進諸国が競争し続けることには無理がある。事実、先進諸国の側ではすでに軌道の転換がはじまり、営利企業の活動が、教育、医療、介護、育児、学問、芸術、文化、スポーツ、娯楽など、消費生活の多様な領域に深く滲透し、資本による再構築が高次元で進んでいる。これまで資本主義が発展の基盤としてきた物的生産の範囲を逸脱し、同じ原理で人間生活の隅々に効率化が求められるなかで、手段を目的化するグロテスクな状況が生まれている。ここでは社会的コンフリクトが高まるなかで、営利追求とは異なる社会生活の編成原理が自ずと創出されてゆくであろう。

むろん、現時点で将来の社会のあり方が決定されているわけではない以上、その具体像を演繹的な理論で描くことはできない。ただ、これまでの資本主義の歴史的発展をふまえて、その原理像を再構築することでみえてくるのは、熟成に続く離脱の道である。この離脱を促す原動力が、生産とはいえない領域への営利企業の止めどない滲透・分解作用にあるとすれば、離脱の内容は、市場そのものの全面的廃棄にはならない。投入と産出の間に技術的關係が存在し、客観的に効率性を計測できる物的生産の領域で、営利企業が活動することに不合理はない。また、生活過程の局面でなされるさまざまな消費的労働も、今後ますます社会的な性格を強めてゆくとすれば、賃金を通じた社会的評価を無理やり排除する必要はない。肝要なのは、生産とは異なる社会生活の領域において、それに相応しい労働のスタイルと、新たな社会的剰余の分配方式を創出することなのである。

この場合、基本になるのはすべての労働者が何らかのかたちで賃金を稼得できる職に就けることである。ただそれは、生産規模の拡大を必ずしも必要としない。成長なくして雇用の拡大はない、といったイデオロギーが支配的であるが、原理的に考えれば、物的生産の拡大は就労の確保に必須の条件ではない。一人当たり労働時間の短縮、単純なワークシェアリングだけでなく、社会的な労働のスタイルから考えなおして見る必要がある。私が誰かに何かを教えて賃金をえて、その賃金で今度はだれかに何かを教えてもらえば、たしかに所得を生み国民所得の増大に繋がるが、それは物的生産の拡張に伴う経済成長とは次元の違う話なのである。

こうした先進諸国の軌道転換における最大の困難は、労働力の移動の問題である。もし労働のスタイルと評価を社会的な合意に基づいて決定するとすれば、「日本」といった「国家」の壁を崩し、決定単位を自治の理念でローカライズすると同時に、労働力の移動をコントロールする必要がある。国境をこえた人びとの交流や貿易は自由におこなえばよい。資本主義的発展の目覚ましい地域に資本が移動するのも、相手国のルールに服するかぎり許されよう。ただ、労働力に関しては移動を抑え、煩勞には高い評価を与え

て自前で確保すべきなのである。このような労働力ベースの地域主義は、けっして排外主義を意味するものではない。低賃金の移民労働に依存してでも、ともかく成長を維持しなければ雇用の機会が確保できないというイデオロギーが、結果的に排外主義を助長するのである。いずれにせよ、資本主義の行方を考えてゆくうえでは、資本主義化と脱資本主義化がモザイク状に併存することの困難性を充分自覚する必要があるのである。

引用文献

Anderson, Kevin B., *Marx at Margins: On Nationalism, Ethnicity, and Non-Western Societies*, 2010.

Davis, Horace B., *Nationalism & Socialism: Marxism and Labor Theory of Nationalism*, 1967. 『ナショナリズムと社会主義』藤野渉訳、岩波書店、1969年。

Marx, Karl, *Das Kapital* Band I, 1867, nach der vierten Auflage 1890, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 1962.

Marx, Karl, *Das Kapital* Band II, 1885, in *Marx-Engels Werke*, Band 24, 1963.

テーラー, A.J.P., 『革命と革命家たち』古藤晃訳、新評論、1984年。

宇野弘蔵 『経済原論』岩波書店、1964年。

宇野弘蔵 『経済学方法論』東京大学出版会、1962年。

宇野弘蔵 『経済政策論 改訂版』弘文堂、1971年。

大内力 『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年。

小幡道昭 『マルクス経済学方法論批判 — 変容論的アプローチ』御茶ノ水書房、2012年。

小幡道昭 『価値論批判』弘文堂、2013年。

小幡道昭 『労働市場と景気循環 — 恐慌論批判』東京大学出版会、2014年。

柴垣和夫 『現代資本主義の論理 — 過渡期社会の経済学』日本経済評論社、1997年。

馬場宏二 『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房、1986年。